

上砂川町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口	歳出額	実質収支	人件費	人件费率	(参考)
	(17年度末)	A		B	B/A	16年度の人件费率
17年度	人 4,654	千円 3,237,107	千円 37,897	千円 688,674	% 21.3	% 21.8

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

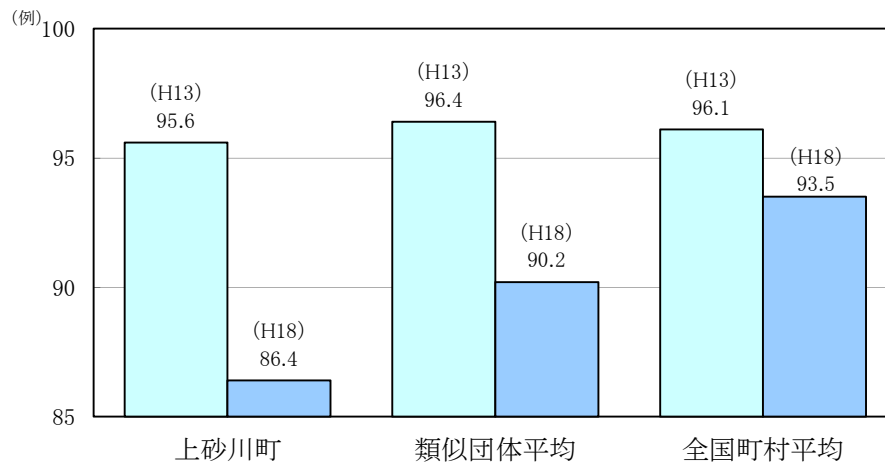
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 88	千円 312,906	千円 36,696	千円 108,054	千円 457,656	千円 5,201	千円 5,650

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成17年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

一般職：月額給料6.7%削減。期末・勤勉手当～支給額より10%削減。役職加算なし。通勤手当～医師を除き全職員不支給。住居手当～町内居住者のみ支給。(職員住宅入居者は不支給)
特別職：平成17年4月1日～平成20年12月31日の期間、月額給料を町長19%・助役13%・教育長13%削減。期末手当～支給額より10%削減。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成18年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
上砂川町	42.8 歳	311,800 円	320,947 円	320,947 円
北海道	43.3 歳	357,341 円	440,094 円	399,383 円
国	40.4 歳	328,477 円	—	381,212 円
類似団体	42.8 歳	316,561 円	358,047 円	348,163 円

②技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
上砂川町	55.5 歳	260,976 円	265,809 円	265,809 円
うち 公務補	58.0 歳	305,465 円	305,465 円	305,465 円
うち 運転技術員	59.0 歳	336,813 円	349,813 円	349,813 円
うち 給食調理員	50.0 歳	202,089 円	210,089 円	210,089 円
北海道	47.5 歳	340,420 円	394,037 円	372,201 円
国	48.4 歳	286,500 円	—	318,595 円
類似団体	48.0 歳	262,168 円	288,719 円	279,561 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成18年4月1日現在）

区分	上砂川町	北海道	国	
一般行政職	大学卒	158,797 円	153,180 円	170,700 円
	高校卒	129,128 円	124,560 円	138,800 円
技能労務職	高校卒	125,022 円	124,560 円	—
	中学卒	— 円	— 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成18年4月1日現在）

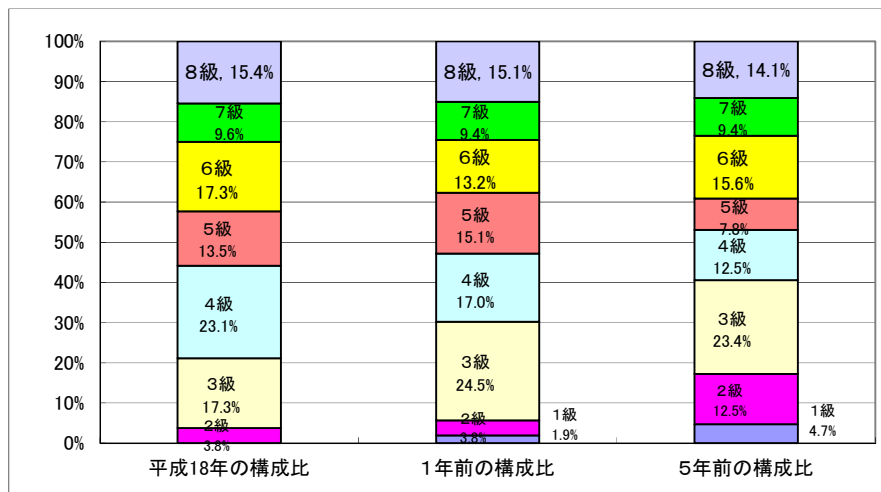
区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	231,758 円	273,090 円	310,689 円
	高校卒	198,356 円	231,758 円	280,274 円
技能労務職	高校卒	191,359 円	205,634 円	237,542 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	定型的な業務を行う保育士、主事補、技師補。	人	%
2 級	吏員の職務。	2 人	3.8%
3 級	主査及び主任の職務。相当な経験が必要とする吏員の職務。	9 人	17.3%
4 級	係長の職務。特に困難な業務を処理する主査及び主任の職務。高度の知識又は経験を必要とする吏員の職務。	12 人	23.1%
5 級	特に困難な業務を処理する係長の職務。極めて困難な業務を処理する主査及び主任の職務。	7 人	13.5%
6 級	極めて困難な業務を処理する係長の職務	9 人	17.3%
7 級	町長の事務部局の課長、福祉医療センター長、保養施設長、参事、室長、特に困難な業務を処理する施設長、事務長、技術長及び主幹の職務	5 人	9.6%
8 級	町長の事務部局の課長、福祉医療センター長、保養施設長、参事、室長、消防本部の長、議会事務局長、教育委員会の課長	8 人	15.4%

- (注) 1 上砂川町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	53 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	4 人
	比 率 B/A	7.5 %
16年度	職 員 数 A	57 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	8 人
	比 率 B/A	14.0 %

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

上砂川町	北海道	国
1人当たり平均支給額(平成17年度) 1,248 千円	1人当たり平均支給額(平成17年度) 1,789 千円	—
(平成17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(平成17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(平成17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 無し	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(平成18年4月1日現在)

上砂川町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	2,643 千円	11,802 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成18年4月1日現在)

支給実績(平成17年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当 (平成18年4月1日現在)

支給実績(平成17年度決算)	1,960 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)	26,400 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成17年度)	26.3 %		
手当の種類(手当数)	6		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
火災鎮圧作業手当	消防本部に所属する職員	火災の鎮圧	1件当たり500円
救急業務手当	消防本部に所属する職員	救急業務による出動	1件当たり500円
高圧ガス・塩素ガス取扱手当	浄水場に勤務する職員	各種ガスの取扱	月額1,200円
危険物貯蔵所監督手当	町有施設危険物取扱者(有資格者)	危険物の管理	月額2,400円
夜間介護手当	夜間介護業務に従事した職員	夜間の入所者に対する介	1回当たり2,480円
夜間看護手当	夜間看護業務に従事した職員	夜間の入所者に対する看	1回当たり3,100円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成17年度決算)	5,040 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)	50 千円
支給実績(平成16年度決算)	7,009 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)	81 千円

(6) その他の手当 (平成18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)
扶養手当	国公どおり	同		13,388 千円	241,200 円
住居手当	国公どおり(但し町内居住者)	異	対象者	728 千円	142,800 円
通勤手当	不支給(但し医師を除く)	異	対象者	517 千円	517,200 円
管理職手当	課長職~5%、主幹職~3%	異	支給率	5,492 千円	278,400 円

5 特別職の報酬等の状況（平成18年4月1日現在）

区分	給料	月 額		(参考)類似団体における最高/最低額
		給 料	等	
市区町村長 助 役 収 入 役	703,000 円	807,000 円	371,200 円	
	(867,000 円)			
	607,000 円	639,000 円	352,800 円	
議 長 副 議 長 議 員	(699,000 円)			
	※助役兼掌	円	円	
	(円)			
議 長 副 議 長 議 員	279,000 円	344,000 円	120,000 円	
	(279,000 円)			
	221,000 円	279,000 円	93,300 円	
議 員	(221,000 円)			
	185,000 円	261,000 円	79,600 円	
	(185,000 円)			
期末手当	市区町村長	(平成18年度支給割合)		
	助 役	4.45	月分	
	収 入 役			
議 長 副 議 長 議 員	議 長	(平成18年度支給割合)		
	副 議 長	4.45	月分	
	議 員			
退職手当	市区町村長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	助 役	703,000円×在職年数×5.313(月)	14,940,156 円	退職後1月以内
	収 入 役	607,000円×在職年数×3.355(月)	8,145,940 円	退職後1月以内
備 考				

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

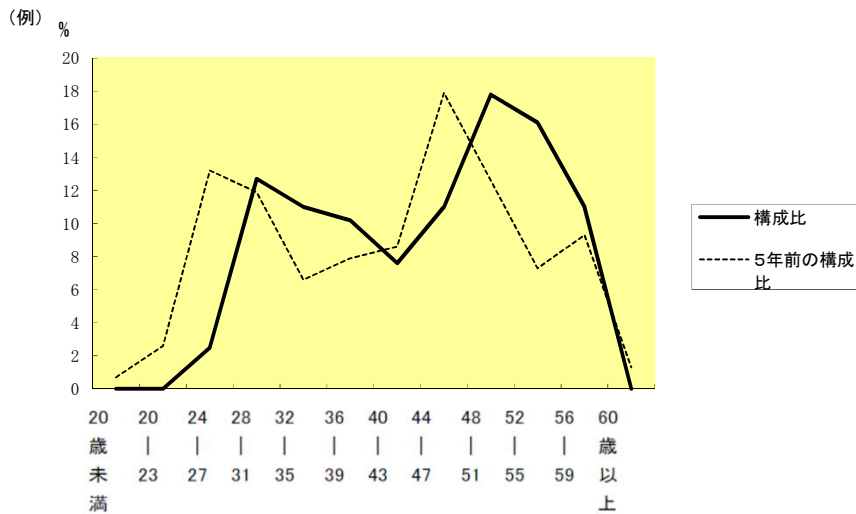
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由	
		平成18年	平成17年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	2	2	▲ 2	退職者不補充
		総務	19	19		
		税務	3	3		
		民生	12	14		
		衛生	12	12		
	計	56	58	▲ 2	<参考> 人口1,000人当たり職員数 12.03 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 19.29 人)	
教育部門	9	9				
消防部門	17	17				
小 計	82	84	▲ 2	<参考> 人口1,000人当たり職員数 17.62 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 23.84 人)		
公営企業計等部門	水道	3	3	▲ 1	退職者不補充	
	下水道	3	3			
	その他	30	31			
小 計	36	37	▲ 2			
合 計		118	121	▲ 2	<参考> 人口1,000人当たり職員数 25.35 人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成18年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
職員数	人	人	3人	15人	13人	12人	9人	13人	21人	19人	13人	人	118人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
121人	105人	16人	13.2%

(参考) 財政健全化計画における定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年度	平成22年度	16人削減

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況 (実績) の概要

(各年4月1日現在)

区分 部門	17年 計画始期	18年	19年	20年	17年～22年 計	(参考) 数値目標
		1年目	2年目	3年目		
一般行政	職員数	58	55	53	—	△7
	増減	△2	△1	△2	△5 (71.4%)	
教育	職員数	9	9	8	—	△1
	増減			△1	△1 (100%)	
消防	職員数	17	17	17	—	
	増減				(%)	
公営企業 等会計	職員数	37	36	34	—	△8
	増減	△1	△2		△3 (37.5%)	
計	職員数	121	118	112	—	△16
	増減	△3	△3	△3	△9 (56.25%)	

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。
 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
17年度	193,212		20,683	10.7	12.1

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A		(参考)市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	千円	B/A	
17年度	5人	千円 14,965	千円 1,288	千円 4,430	千円 20,683	千円 4,137		千円 6,917

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 2 職員数は、平成17年3月31日現在の人数である。
 3 職員数5名のうち2名は臨時職員である。

イ 特記事項

一般行政職と同様の給与制度等の状況であるため、以下省略。